



学校法人 白鷗大学

2015(平成27)年度
事業報告書



白鷗大学
HAKUOH UNIVERSITY

2015 年度事業を振り返って

理事長 上岡 條二

学校法人白鷗大学は、2015 年、法人創立 100 周年を迎えました。大正 4（1915）年 4 月 12 日、わずか 17 名の生徒の入学で本学園はスタートしました。現在、この法人の設置する学校は、白鷗大学はくおう幼稚園、白鷗大学足利中学校、白鷗大学足利高等学校、白鷗大学で 6700 名が在籍、そして専任教員 240 名、専任職員 123 名、非常勤教職員 262 名と 625 名の教職員で教育のサポートに尽力しております。

100 周年の事業計画として、長年の懸案であった高等学校本校舎の建て替えを行いました。2015 年には体育館と校舎、そして本年 3 月にはプールが完成致しました。また地域の景観を保つため、高等学校敷地内にあった系列幼稚園の移転と新築工事も行いました。

大学では、2016 年度よりスタートする本キャンパスの移転および東キャンパスの校舎増築計画を進めております。JR 小山駅東口にペデストリアンデッキで直結する 7 階建ての校舎は、学生の安全を最優先する設計で 2018 年 4 月の完成を予定しています。完成の暁には、現在の東キャンパスがメインキャンパスとなり、約 3000 名の学生が駅より徒歩 2 分程度のキャンパスで勉学に励むことになり、現在の本キャンパスでは、体育実技、実験をメインとした研究実験棟キャンパスとして、引き続き約 2000 名の、主に教育学部系の学生が勉学に勤しむ予定です。駅周辺の地域活性化に関わりながら、社会人学生にも広く門戸を開き、より学びやすい駅直結キャンパスとなっていきます。

しかしながら 2015 年 9 月に発生した予期せぬ水害の影響で、若干スケジュールの遅れが発生し、2016 年 4 月に予定していました起工式は、現在 9 月末を目指しております。当時被災した本校舎は、在学生、教職員そして駆けつけてくれた多くの卒業生の力で復旧することができました。さらに皆様方から幾多のあたたかいお見舞いも頂戴し、被害の大きかった図書館や食堂も工事を経て、再オープンすることができました。ここに厚く御礼を申し上げます。

そして地域の要望に応えスタートした法科大学院は 32 名の司法試験合格者を出しましたが、近年志願者が激減し、大変残念ですが 2017 年 3 月をもって終了致します。もちろん卒業生の司法試験へのサポート体制は引き続き行っていく所存であります。また嬉しいことに、大学教育学部では、初めて卒業生を送り出した 9 年前に 20 名程度だった公立学校への教員採用合格者が近年は 3 桁を超える実績となり、わずか 9 年間で合計 600 名を超える合格者の報告を受けました。すべての設置学校で 1 人 1 人に最高のサポート体制を敷き、園児・生徒・学生の学びの道を整えていきます。

「白鷗は、最大を目指すより最良を目指す」この経営指針を守って、これからの新しい 100 年に向かっていく所存であります。今後とも本学の教育に引き続きご理解、そしてご支援の程宜しくお願い致します。

目次

I. 学校法人の概要

| | | |
|----|----------|---|
| 1. | 建学の理念と沿革 | 2 |
| 2. | 設置する学校 | 3 |
| 3. | 法人組織図 | 4 |
| 4. | 役員・教職員 | 5 |

II. 事業の概要

| | | |
|----|------------------|----|
| 1. | 前年度事業の概要 | 6 |
| 2. | 白鷗大学の基本計画 | 8 |
| 3. | 白鷗大学足利高等学校の基本計画 | 12 |
| 4. | 白鷗大学足利中学校の基本計画 | 13 |
| 5. | 白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画 | 14 |

III. 財務の概要

| | | |
|----|--------------|----|
| 1. | 学校法人会計について | 15 |
| 2. | 2015 年度決算の概要 | 15 |

| | |
|-------|----|
| 基礎データ | 33 |
|-------|----|

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念と沿革

(1) 白鷗大学の建学理念を具現化する言葉～PLUS ULTRA（さらに向うへ）～

PLUS ULTRA

これは、初代学長上岡一嘉の開学式における「高く広い視野に立って、たった一度の人生に情熱的にチャレンジして欲しい」というメッセージを具体化する言葉で、本学の建学の理念を表すキャッチフレーズとなっています。

(2) 建学の理念

本学の建学の理念は、次の4項目により表現されます。

1. 永久に新しい、また永久に若き情熱の学府として、二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献する。
2. 激変する国際社会において、現状を的確に見定めるとともに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、考え、行動できる人材を養成する。
3. 本格的な高度情報化、国際化社会を迎え、二十一世紀の日本を担う中核として活躍できる人材を育成する。
4. 進んで異文化を積極的に研究すると同時に、最新の情報を的確に入手し、それらを活用できる体制を作り上げる。

(3) 沿革

| | | | | | |
|------|-------|--|------|-------|---|
| 1915 | 大正 4 | 上岡長四郎、足利裁縫女学校設立 | 1996 | 平成 8 | 白鷗女子短期大学、同附属幼稚園を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に名称変更 |
| 1927 | 昭和 2 | 財団法人足利高等家政女学校となる | 1997 | 平成 9 | 白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科 |
| 1935 | 昭和 10 | 栃木県足利高等家政女学校と改称 | 1999 | 平成 11 | 白鷗大学大学院経営学研究科修士課程、法学研究科修士課程を設置 |
| 1947 | 昭和 22 | 学制改革により改編、足利家政中学校と改称 | 2001 | 平成 13 | 白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置 |
| 1948 | 昭和 23 | 足利家政専門学校創設 | 2002 | 平成 14 | 白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科 |
| 1951 | 昭和 26 | 学校法人足利学園を設立 | 2004 | 平成 16 | 白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科 |
| 1952 | 昭和 27 | 足利家政高等学校（女子普通、商業、家政）を設置 | | | 白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更 |
| 1954 | 昭和 29 | 足利家政中学校・高等学校・専門学校を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称 | | | 白鷗大学東キャンパス竣工 |
| 1956 | 昭和 31 | 足利学園附属くるみ幼稚園開園 | | | 白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置 |
| 1961 | 昭和 36 | 中学校を解消、新体制で足利学園中学校開校 | | | 白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転 |
| 1962 | 昭和 37 | 足利学園高等学校に工業化学科を設置 | | | 白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置 |
| 1965 | 昭和 40 | 足利学園高等学校に自動車科を設置 | | | 白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科 |
| 1967 | 昭和 42 | 埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園 | | | 白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科 |
| 1969 | 昭和 44 | 足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校（全日制）と中学校の2校に変更 | 2005 | 平成 17 | 白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科 |
| 1971 | 昭和 46 | 足利学園高等学校に建築科を設置 | 2006 | 平成 18 | 白鷗大学女子短期大学部を廃止 |
| 1974 | 昭和 49 | 栃木県小山市に白鷗女子短期大学（英語科・幼児教育科）を設置 | | | 白鷗大学女子短期大学部を廃止 |
| 1976 | 昭和 51 | 白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置 | | | 白鷗大学女子短期大学部を廃止 |
| 1980 | 昭和 55 | 白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置 | 2007 | 平成 19 | 白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更 |
| 1981 | 昭和 56 | 足利学園高等学校に音楽科を設置 | | | 白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置 |
| 1982 | 昭和 57 | 白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置 | | | 白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置 |
| 1984 | 昭和 59 | 足利学園高等学校に英語科を設置、富田キャンパス竣工 | 2011 | 平成 23 | 白鷗大学足利中学校中高一貫教育コース設置 |
| 1986 | 昭和 61 | 栃木県小山市に白鷗大学（経営学部）を設置 | 2012 | 平成 24 | 白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科 |
| 1989 | 平成元 | 足利学園高等学校に設備工業科を設置 | | | 白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科 |
| 1990 | 平成 2 | 法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更 | 2014 | 平成 26 | 白鷗大学足利高等学校の自動車科・英語科廃科 |
| 1991 | 平成 3 | 足利学園高等学校の工業化学科を廃科 | 2015 | 平成 27 | 白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）募集停止 |
| 1992 | 平成 4 | 白鷗大学に法学部を設置 | | | |
| 1994 | 平成 6 | 足利学園高等学校・中学校を白鷗大学足利高等学校・中学校に名称変更 法人事務所所在地を足利市から小山市に移転 | | | |

1. 学校法人の概要

2. 設置する学校

(1) 長と所在地

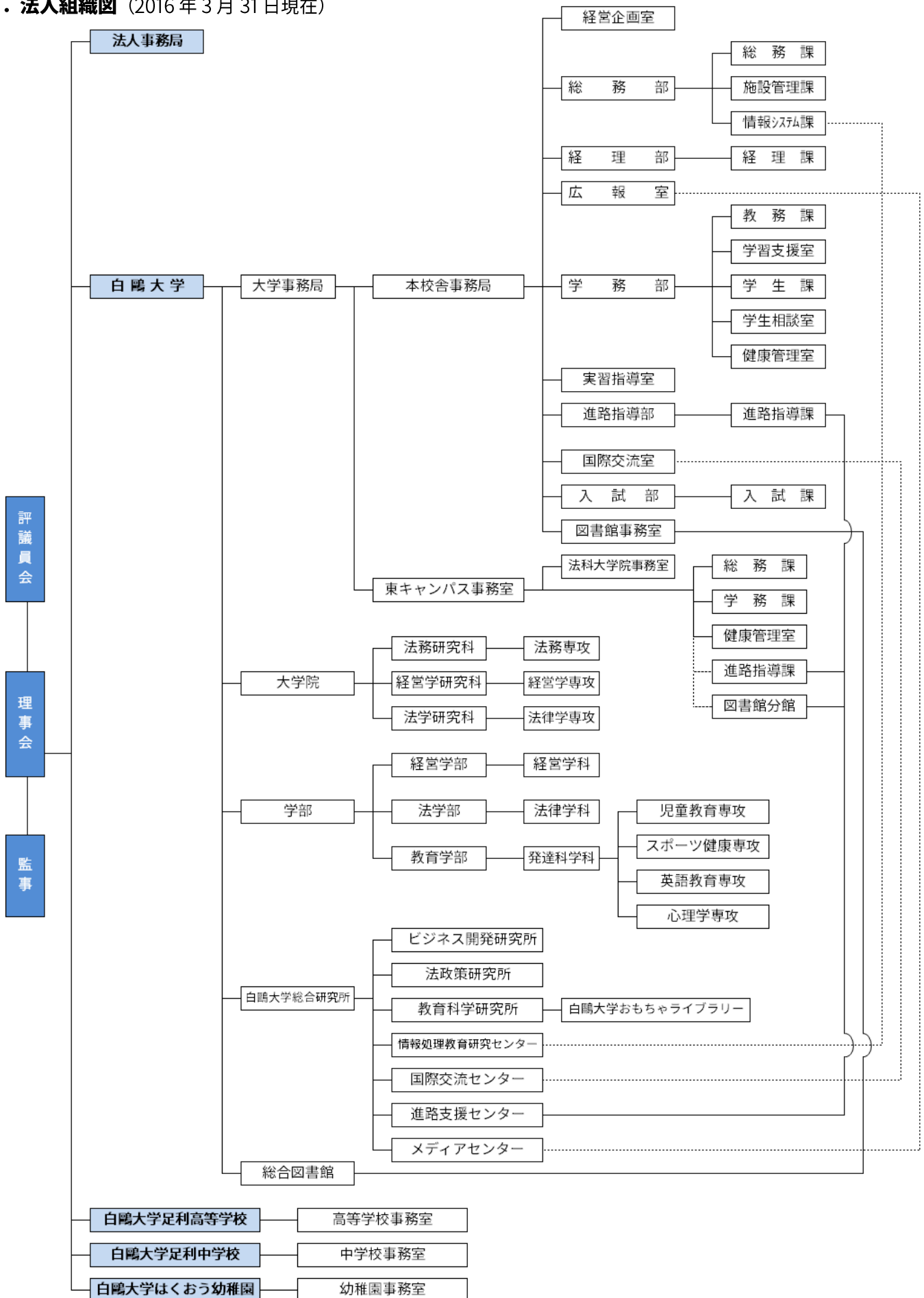
白鷗大学：学長 奥島 孝康
 (本校舎) 〒323-8585 栃木県小山市大行寺 1117
 (東キャンパス) 〒323-8586 栃木県小山市駅東通り 2-2-2
 白鷗大学足利高等学校：校長 岡部 宣男
 (本校舎) 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町 3-2
 (富田キャンパス) 〒329-4214 栃木県足利市多田木町 1067
 白鷗大学足利中学校：校長 堀口 智津子
 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町 4-3
 白鷗大学はくおう幼稚園：園長 星野 英俊
 〒323-0041 栃木県小山市大行寺 1195

(2) 入学定員、現員 (2015年5月1日現在)

| 学校名 | | 入学者数 | 1学年 | 2学年 | 3学年 | 4学年 | 合計 | |
|-------------|-------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 白鷗大学 | 大学院 | 経営学研究科 | 3 | 1 | / | / | 4 | |
| | | | (20) | (20) | | | (40) | |
| | | 法学研究科 | 3 | 6 | | | 9 | |
| | | | (10) | (10) | | | (20) | |
| | 法務研究科 | 募集停止 | 1 | 3 | 2 | 6 | | |
| | | | — | (16) | (20) | (36) | | |
| | 合計 | | 5 | 7 | 10 | 2 | 19 | |
| | | | | (30) | (46) | (20) | (96) | |
| | 学部 | 経営学部 | 経営学科 | 388 | 399 | 367 | 418 | 1,572 |
| | | | | (400) | (400) | (400) | (400) | (1,600) |
| 法学部 | | 法律学科 | 303 | 271 | 235 | 284 | 1,093 | |
| | | | (270) | (270) | (270) | (270) | (1,080) | |
| 教育学部 | 発達科学科 | 544 | 476 | 576 | 456 | 2,052 | | |
| | | (430) | (430) | (430) | (360) | (1,650) | | |
| 合計 | | 1,235 | 1,235 | 1,146 | 1,178 | 1,158 | 4,717 | |
| | | | (1,100) | (1,100) | (1,100) | (1,030) | (4,330) | |
| 白鷗大学足利高等学校 | | 普通科 | 588 | 598 | 525 | / | 1,713 | |
| | | | (950) | (910) | (910) | | (2,770) | |
| 白鷗大学足利中学校 | | | 47 | 51 | 57 | / | 155 | |
| | | | (120) | (120) | (120) | | (360) | |
| 白鷗大学はくおう幼稚園 | | (4歳入園者含む) | 43 | 30 | 21 | / | 90 | |
| | | | (40) | (50) | (50) | | (140) | |
| 総合計 | | | 1,916 | 1,835 | 1,783 | 1,158 | 6,694 | |
| | | | (2,240) | (2,226) | (2,200) | (1,030) | (7,696) | |

学部学科の上段は、5月1日現在の学生・生徒数、下段()は各学年の入学定員。

3. 法人組織図 (2016年3月31日現在)



4. 役員・教職員 (2015年5月1日現在)

(1) 理事

| 定数 | 実数 | 選任区分・実数 | |
|--------|-----|---------|-----|
| 8~10 名 | 9 名 | 1号理事 | 2 名 |
| | | 2号理事 | 4 |
| | | 3号理事 | 3 |

理事長 上岡條二 理事 上岡羊子*1 北山 修 岡部宣男 赤堀侃司 江頭信弘
奥島孝康 小林 喬 藤田雄山 以上

(2) 監事

| 定数 | 実数 | 選任区分・実数 | |
|-------|-----|---------|-----|
| 2~3 名 | 2 名 | 常勤 | 2 名 |
| | | 非常勤 | 0 |

監事 星谷道雄 深見栄一 以上

(3) 評議員

| 定数 | 実数 | 選任区分・実数 | |
|---------|------|---------|-----|
| 17~21 名 | 19 名 | 1号評議員 | 5 名 |
| | | 2号評議員 | 3 |
| | | 3号評議員 | 11 |

評議員 上岡條二 上岡羊子*2 北山 修 岡部宣男 江頭信弘 三好登 岩崎岑生
ジョイス津野田 土本武司 下鳥 修 樋口晶巳 田村純子 堀口智津子
波多野裕造 諸星ノリ子 仁平義明 山本厚太郎 手束和正 森富美男 以上

(4) 教職員

| 学校名 | 教員数 | | | 職員数 | | |
|-------------|-------|-------|-------|------|------|-------|
| | 専任 | 専任以外 | 合計 | 専任 | 専任以外 | 合計 |
| 白鷗大学 | 125 名 | 132 名 | 257 名 | 90 名 | 26 名 | 116 名 |
| 白鷗大学足利高等学校 | 90 | 64 | 154 | 32 | 6 | 38 |
| 白鷗大学足利中学校 | 18 | 22 | 40 | 1 | 6 | 7 |
| 白鷗大学はくおう幼稚園 | 7 | 5 | 12 | — | 1 | 1 |

*1 2015年12月31日付で退任、後任に上岡寛子

*2 2015年12月31日付で退任、後任に赤堀侃司

II.事業の概要

1. 前年度事業の概要

(1) 学事年表

2015年

4月 入学式・入園式

朝食無料サービス (大学)

5月 開学記念日

6月 職場体験 (中学校)

7月 学習合宿 (高等学校)

お泊り保育 (幼稚園)

8月 オープンキャンパス (大学)

9月 <記録的大雨>



10月 白鷗祭 (大学、高等学校)

体育祭 (高等学校、中学校)

運動会 (幼稚園)



11月 HAKUOHダンスコンテスト (大学)

修学旅行 (高等学校)



12月 創立100周年記念式典[東京]

ダンス発表会 (大学)



おゆうぎ会 (幼稚園)

2016年

1月 雪遊び (幼稚園)

2月 保育参加 (幼稚園)

3月 卒業式・卒園式



修学旅行 (高等学校)

海外研修旅行 (中学校)

(2) 創立100周年記念事業に関する取り組み

2015年度は、白鷗大学のルーツである「足利裁縫女学校」創設から数え、創立100周年を迎えました。100年の歩みを振り返りつつ、初代学長・上岡一嘉の語った「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の教育理念をスローガンとして建学の精神の理解を深めるとともに、教育機関また地域につながる組織としてさらなる発展を遂げるために、法人の教育精神に沿った創立100周年記念事業を計画し遂行するプロジェクトチームを結成しました。



これまで重点的に取り組んできた白鷗らしさの樹立、未来を切り拓くリーダーの育成、そして地域及び国際社会との連携をさらに強化するべく、創立100周年を迎えるにあたり、今後も急激に変化する社会に対応し、地域社会をはじめ広くわが国社会の各分野において活躍する国際性豊かな人材の育成と東日本大震災を踏まえた学生生徒の安全な教育研究環境整備を目的として「耐震性を備えた校舎等の建築」、「既存施設の改修整備」、「語学教育・留学、チャレンジ企画、スポーツ等に係わる学生生徒への支援強化」を創立100周年記念事業として推進していくことといたしました。また同事業費への寄付金の呼びかけとして「学校法人白鷗大学創立100周年記念事業募金委員会」を立ち上げました。

① 教育環境整備に関する事業

東日本震災を踏まえた学生・生徒の安全な教育環境の整備並びに学校法人白鷗大学の創立100周年を節目として、「耐震性を備えた校舎等の建設」及び「既存施設の改修整備」に着手しています。これらの総事業費は学校法人全体で約130億円を見込んでいます。

すでに、高等学校では新校舎(教室棟)が2015年1月に、新総合体育館が3月に完成の運びとなり、4月の新学期から、本校舎の生徒は新たな環境のもとで新学期を迎えました。この教室棟には36教室の他、最新の教育機器を備えた特別教室、最上階の9階には大会議室を設置しています。また、新総合体育館には柔道場、剣道場、卓球場そしてボクシング場を完備しました。2016年3月には4号館の改修、新プール棟も完成しました。

一方、大学では旧短期大学の校舎棟が老朽化のため法律で定めた耐震基準に耐えられないことから、小山駅前の現東キャンパス隣接地に新たな校舎を建て経営学部を移転する計画の基に、教職員による新棟建設準備検討部会を立ち上げ、新棟の基本計画を作成しています。

② 課外活動支援に関する事業

創立100周年記念事業として学生・生徒の課外活動に対して積極的かつ具体的な支援を行うとともに、多様な個性を育成し国内外社会に積極的に貢献できる強靱な精神を養成することを目指す本学の役割を改めて見直す支援強化事業を展開していきます。開学以来注力している海外での学びの場の提供について、今後も国外に連携の輪を広げるとともに学生・生徒のリスクマネジメントにも目を向け、対策を講じていきます。また学生・生徒が自ら企画した活動に対しては選考の上、本学のバックアップを約束します。本学に所属する部活動はもとより、スポーツに邁進し一定の成果を残した、あるいは全国大会など挑戦の場を広げる学生・生徒に対して援助を行います。

③ 記念行事等に関する事業

ロゴの制定：羽ばたく「鷗(かもめ)」の翼をイメージした創立100周年キャンペーンロゴマークを制定しました。

スクールカラーである青と緑は、校章と同様に三大洋と五大陸を表しています。同ロゴを用いたピンバッジの着用、100周年記念タペストリーを学内に設置する等、多くの場面で使用しました。

記念式典の挙行：7月11日には東キャンパス白鷗ホールで、12月1日には東京・よみうり大手町ホールで、「学校法人白鷗大学 法人創立100周年・大学設立30周年記念式典」を行いました。

コンテンツ制作：創立100周年記念サイト、創立100周年記念冊子、記念映像『Hakuoh 100th anniversary 白鷗物語』などの新コンテンツを制作しました。

(3) 大学本キャンパスおよび幼稚園の水没被害に関する報告

2015年9月9日に起きた台風18号による記録的な集中豪雨、関東・東北豪雨で近くを流れるおもいがわ思川の支流のとよほがわ豊穂川の氾濫により、本キャンパスは水深1.5mの水で覆われるという未曾有の大被害を受けました。特に総合図書館本館は地下書庫と1階の閲覧室、事務室が水没し、壊滅的な被害を受け、また経営学部の東キャンパスへの移転計画に伴い図書館の一部を移転する計画でありましたが、これにより大幅な変更を余儀なくされました。

2016年3月末現在、建物・構築物および教育研究用機器備品、他機器備品、車両などの被害総額は大学と幼稚園を併せて約1,510,974,000円、災害復旧費は概算金額で1,196,444,000円となりました。また、2016年度以降も災害復旧に向けた設備調達を進めていく予定です。

学生・教職員一同、100周年の節目の年に甚大な被害を受けたことについて大きな衝撃を受けましたが、大学では予定通りに後期履修登録ならびに後期授業を実施、一部施設の利用に制限が生じましたが大きな混乱もなく後期の学事を開始しました。現在も校舎1階部分を中心に現在も水害復旧工事を進めております。幼稚園では9月中一時休園となりましたが、無事保育を再開することができました。隣接するおもちゃライブラリーは所蔵品の多数流出などにより休館、今後は主旨を引き継ぎながら未就園児専用保育室として再開することになりました。

2. 白鷗大学の基本計画

(1) 教育活動の概要

建学の理念をゴールとしてさらに具体化した「教育目標」は、次の4項目から構成されています。

1. 激動する国内外に適応し、積極的に協調し、貢献できる語学力とコミュニケーション能力を養うこと。
2. 洞察力を磨き、修得した専門知識を統合し、問題解決型の行動力を養うこと。
3. 教員と学生の人的ふれあいを重視するとともに、各分野にわたる最新のコース別講義体系、相互討論などを通じ、十分な思考力と多様な個性を育成すること。
4. 知・徳・体を備えた人格形成に努めるとともに、自らの判断、努力と責任に基づいて、国内外社会に積極的に貢献できる強靱な精神を養成すること。

2016年には大学創設30年を迎え、建学の理念を掲げながら、大学の教育方針は進化を続けています。現学長の奥島孝康は、「PLUS ULTRA (さらに向こうへ)」の精神を継承しながら、「これからの白鷗大学がめざす教育については、私は欧米のようなリベラルアーツ教育の推進を意識しており、幅広い教養を身につけることで、世の中を全体として捉え、傍観するのではなく、自分たちも積極的にかかわって行く。そうした「大局観」と「行動力」を身につけさせる学問体系がリベラルアーツです。それをこれからより明確に打ち出していくことが本学の未来を拓くことになると考えています」として、本学の今後の教育方針を明確に提示しています。

基本理念

学生教育を中心とする大学作り

何よりも学生を大切に、学生が主体的に学ぶ活気ある大学を目指す

豊かな人間性と専門的知識の養成

幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として

課題発見・解決能力に優れた人材を育成する大学を目指す

地域及び国際社会との連携（地域活性化の中核的拠点となる）

地域に根ざして世界にはばたく人材を育成する大学を目指す

自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる自己点検評価を行い、

基本理念を実現するために大学改革を継続する

(2) 事業運営の概要

- ・2014 年度に改正を行った「白鷗大学学則」、「白鷗大学大学院学則」及び「白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）学則」、および2014 年度に制定した「白鷗大学公的研究費に係る研究活動における不正行為への対応及び不正行為防止に関する基準を定める等に関するガイドラインおよび規程」を2015年4月1日より施行しました。
- ・科学研究費採択に対して、今後申請の義務化を徹底付けることや共同申請の検討も踏まえて、申請数の増加を目指します。
- ・2016 年度大学評価（第二サイクル）申請のため、3月31日、大学基準協会に自己点検評価報告書を提出しました。

(3) 重点事業の概要

(ア) 教育環境の充実

・大学東キャンパス新校舎建設に関する取り組み

2018 年東キャンパスの隣接地に新校舎を建設し、経営学部の教育研究拠点を移転します。新校舎は、地上7階建てで、教室のほか鷗友会事務局やメディアスタジオ、運動ができるアクティブスペースも設置する予定です。既存の図書館も新校舎に移し、機能強化を図ります。またICT環境整備に加え、アクティブラーニングに対応したグループ学習室などを学習設備を充実する計画です。そのほか、低層階には、学食など学生が集う環境を整えます。水害の影響を受け、当初の予定よりも建設計画に遅れが生じていますが、2018 年春の完成を目指します。駅周辺地域の活性化にも携わりながら、社会人を含め、より活発な学生の受け入れを視野に入れた教育設備の拡充に取り組んでいます。

・運動環境改善の取り組み

7月より本キャンパスの総合グラウンドの改修工事を行い、人工芝の運動場として整備しました。ロングパイル人工芝になったほか走り幅跳び、三段跳びのレーンなども改修しました。部活動や実技授業に加えて11月にはアメリカンフットボールの大学リーグ戦を開催、今後大学サッカーの公式戦なども検討しています。ハード面を整えることに伴い引き続きソフト面の充実を図り、スポーツの場で活躍する学生の全面的な支援を目指しています。

・朝食提供の取り組み

健康を基礎とした環境を整えるために学生食堂での朝食を無料および100円で提供しています（4月授業期間のみ無料）。学生の金銭的負担を軽くするため、大学負担による低価格での提供を行っています。

(イ) キャリア支援の推進

・「スクールサポート」の取り組み

白鷗大学独自のシステムである「スクールサポート」では、入学時から教員を志している学生が多い教職課程履修者を中心に、学生が実際の教育現場に参加することができ、現場経験を積むことで学生の視野を広げています。学生は連携する地域の小・中学校で現職教員の指導の下、児童・生徒の学習活動や部活動等の支援を行います。2015 年度は、栃木県小山市を中心に57校の募集があり、365人の学生が参加しました（前年度は70校、403人）。

・キャリアセンターの取り組み

これまで主に学生の進路指導、公務員および教員採用支援や「スクールサポート」を含むインターンシップに関する事業を執り行っていた進路支援センター、進路指導部、学習支援室、リエゾン委員会の4部門を再編し、2016 年度よりキャリアセンターと改称することを決定しました。同センターは白鷗大学総合研究所に所属し、教員組織であるキャリアセンター運営委員会と、事務局に設置する事務組織、キャリアサポートセンターの連携を持って一層充実した学生のキャリア支援を進めていきます。

(ウ) 国際交流分野の強化

・海外留学、海外研修の取り組み

全学生を対象とした交換留学・海外研修制度、また経営学部を学生を対象とした任意の海外留学制度を海外 18 大学との交流協定のもとに進めています。開学以来、学部学科を問わず、1 年次から英語による授業の受講を重視するとともに留学生による無料語学講座を開催する国際交流ラウンジや、英語スピーチコンテストの設置により学生のグローバルな視野を育む環境づくりに注力しています。また一方で海外留学に伴う様々なリスク管理にも目を向け、安全で充実した海外生活支援を進めています。

(エ) 地域・社会貢献活動の強化

・市民開放に関する取り組み

白鷗大学と小山市教育委員会の協力により、市民を対象に本学の授業を開放しています。2015 年度は前期に 117 講座、後期に 128 講座で実施しました。また 2015 年度は高齢者向け生涯学習事業として「白鷗大学いきいき公開講座」を開講しました。文部科学省による「平成 27 年度私立大学等改革総合支援事業」の支援対象校にタイプ 2（「地域発展」型）として選定され、「市民開放型ラーニングコモンズ」事業に対して私立学校施設整備費補助金の採択を受け、教育研究活性化設備整備事業として市民開放講座のための什器等の整備について採択を受けました。タイプ 2 は「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」を行うとして、地域社会貢献、社会人の受け入れ、生涯学習機能の強化等を進めていく学校であり、公開講座の開催などを含めてより一層の充実に努めます。

・茨城県結城市との包括連携協定

2016 年 3 月 16 日、茨城県結城市と連携に関する協定を本キャンパスで締結、同時に本学教育学部と同市教育委員会も連携協定を締結しました。北関東からの学生が多く在籍する本学では、地域を担う人材育成と地域課題解決の貢献する取り組みが急務と考えるようになりました。このたび協定を結ぶ結城市とは、これまでも「ふれあい出前講座白鷗大学編」や各種委員の委嘱などが行われてきましたが、今後は、包括的に連携することでより内容を充実させていく予定です。在学生在が小中学校の授業や部活動を支援する「スクールサポート事業」をはじめ、在生と市民らによる「まちづくりワークショップ」の開催、在生学生のボランティア活動への参加などを計画しています。

・栃木県立鹿沼高等学校と高大連携協定を締結

2016 年 3 月 16 日、栃木県立鹿沼高等学校と高大連携協定の調印式を本キャンパスで執り行いました。相互に交流を深めることで教育内容のさらなる充実を図り、地域社会や国際社会に貢献できる人材育成を目指していきます。連携内容は、大学の授業への特別聴講学生としての受け入れや双方の教員による教育についての研究交流、鹿沼高校での学校インターンシップなどがあります。これまでに教育学部が小山城南高等学校と小山南高等学校と連携協定を結んでいますが、大学全体としては今回が初となりました。

・地域連携センターの開設

白鷗大学総合研究所に属する組織として 2016 年度より地域連携センターを開設することを決定しました。同センターは教員組織である地域連携センター運営委員会と事務組織である地域連携サポートセンターから成り、これまで生涯学習委員会とキッズユニバーシティおやま委員会、学習支援室が担っていた公開講座や市民開放講座、高大連携事業などの事業を担います。また今後、地域産学連携事業の充実を図ります。

(4) 卒業・修了者数 (2016年3月31日現在)

| 大学 | | 卒業者数 |
|-------|----------|-------|
| 経営学部 | 経営学科 | 374 名 |
| 法学部 | 法律学科 | 221 |
| 教育学部 | 発達科学科 | |
| | 児童教育専攻 | 227 |
| | スポーツ健康専攻 | 97 |
| | 英語教育専攻 | 44 |
| | 心理学専攻 | 48 |
| 大学院 | | 修了者数 |
| 経学研究科 | | 0 |
| 法学研究科 | | 4 |
| 法務研究科 | | 3 |
| 計 | | 1,018 |

(5) キャンパス概要



(6) 学業特待制度について

優秀な学生の経済的負担を少しでも軽減し、安心して学業に専念できる環境を整えるために、白鷗大学では開学以来独自の学業特待制度を設けています。この制度によって減免された費用を留学や資格取得の資金に充てるなど、多くの学業特待生が充実した学生生活を送っています。対象者は全定員の3割以上で、成績上位者には面接選考で学費全額免除の資格を受けることができます。また在学中には資格の見直しがあり、学生の学習意欲を高める役割を果たしています。

3. 白鷗大学足利高等学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利高等学校は、1科（普通科）7コースを有する総合高校で2つのキャンパスでそれぞれに特色ある教育体制を敷いています。

本校舎では、一人ひとりの個性を大切に、主体性の確立をめざすことにより、多様な進路の実現を図っています。「文理進学コース」、「普通コース」、「商業コース」、「総合選択コース」併せて約1250名の生徒が学んでいます。富田キャンパスでは、緑に囲まれた静かな環境の中で、徹底した受験指導により、生徒たちの希望する大学への進路実現を図っています。「特別選抜コース」、「進学コース」、そして白鷗大学足利中学校からの一貫教育である「中高一貫教育コース」の生徒、約550名が学んでいます。

「PLUS ULTRA」（さらに向こうへ）を教育目標とし、自立精神の涵養、責任と義務の会得、豊かな良識と個性の伸長に励んでいます。2015年度は本校舎・富田キャンパスを合わせ、東北大学、秋田大学、群馬大学、東京藝術大学、埼玉大学等医学部を含め国公立大学に63名が合格しました。また、早稲田大学、慶應大学、上智大学、東京理科大学、明治大学、青山学院大学等私立大学に601名、また白鷗大学には260名が合格し、うち白鷗大学には80名が入学しました。

(2) 重点事業の概要

スーパーサイエンスハイスクール指定校として：

文部科学省が「先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進」し、「また創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発等の取組を実施」するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定されています。平成25（2013）年度「開発型」のSSHとして指定を受け、2015年度は3年目の開発研究の区切りとなりました。2016年2月9日には、足利市民会館大ホールで生徒研究発表会を行いました。

◎研究開発課題「キャリア教育を軸とした科学技術系人材の育成と研究開発」

－理数系スペシャリスト・女性科学技術者を育成するための研究開発

－中堅科学技術者を育成するための研究開発

－キャリア教育を軸とした科学教育を推進するための研究開発

・富田キャンパスでは、大学や研究機関・企業との連携を深め、キャリア教育・生涯教育を軸として最先端の科学技術を体験させるなど、新たな教育プログラムを開発することにより、科学的思考力や問題解決能力を一層高め、理数系スペシャリストを育成する。

・本校舎では、地域へ貢献できる環境を整えた多様な実業系コースにおいて社会性・倫理性を重視した教育プログラムの開発から中堅科学技術者を育成。将来的には、栃木・群馬県にまたがる両毛地区で、本校を中間拠点とした「科学教育エリア」を構築する。

部活動の活発化：本校舎を中心とした部活動も活発で、硬式野球部、女子ソフトボール部、柔道部などの運動部をはじめ、毎年、県大会、関東大会、そして全国大会に複数の部が出場し上位の成績を収めています。

(3) 卒業者数

| 科 | 卒業者数 |
|-----|------|
| 普通科 | 522名 |

*2016年3月1日、卒業式を挙行。

4. 白鷗大学足利中学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利中学校では、「中高一貫教育コース」と「進学教育コース」の2コース体制を設けています。2011年度に医・理系大学進学をめざす中高一貫教育コースを開設し、進学教育コース（卒業時に自由に進路を選択できる従来のコース）との2コース体制になりました。コースの特徴を生かした多彩な授業形態により、生徒の天分や優れた可能性を引き出す授業を展開しています。

(2) 重点事業の概要

学校行事の運営：林間学校、体育祭、予餞会など主な学校行事の企画・運営は生徒主体で行っており、生徒ひとりひとりの豊かな人間性の育成に役立っています。また、今年度も生徒会企画の全校生徒集会として生徒によるいじめ防止のための自主的な話し合い集会を開催しました(同集会はNHK番組「いじめをノックアウト」100万人の行動宣言に参加)。

国際理解の深化：毎年、オーストラリアでのホームステイを中心とした海外研修旅行（2年生対象）、そして中高一貫教育コース3年生を対象としたブリティッシュヒルズでの語学研修を実施しています。2年生はオリエンテーションを兼ねて外部から講師を招いた国際理解講座を受講します。語学研修には高校富田キャンパスの生徒とともに参加します。また今年度はハワイ大学からの交換留学生が来校し、1、2年生の英会話の授業を参観しました。

セミナーの実施：有識者や白鷗大学を含む大学教員等によるシーガルセミナーなど各セミナー、講座の実施を通じて、生徒の情操教育に力を入れています。

| 主なセミナー、講座 | 開催日時 | 概要 |
|---------------------------|------------|---|
| シーガルセミナー | 2015.6.5 | 演題：科学的なデータを取るときの注意点（中高一貫教育コース3年生） 講師：白鷗大学 山野井貴浩先生 |
| | 2015.12.14 | 新聞スクラップ講座（中高一貫教育コース1・2年生） 講師：新聞教育推進協議会新聞教育アドバイザー 神尾啓子先生、 野田広明先生、東京新聞編集委員 引野肇氏 他1名 |
| | 2015.12.18 | 薬物乱用防止教室 講師：栃木県麻薬薬物防止指導員 源田晃澄氏 |
| | 2016.1.21 | 立志式記念講演「わたしたちの生と性」（2年生） 講師：保健師 大竹朋子氏、吉田彩乃氏 |
| SSH 科学体験講座 （中高一貫教育コース） | 2015.6.3 | SSH 講演会「感染症について」 講師：群馬大学大学院保健学研究科 林邦彦先生 |
| | 2015.6.25 | 生徒による班別研究発表会に参加 |
| | 2015.12.25 | 東京大学訪問（中高一貫教育コース2年生参加） |
| 国際理解・異文化理解講座 | 2015.11.5 | 2年生総合学習の一環としての講演会 講師：JTB 国際交流センター 館邦洋氏 |
| | 2015.11.10 | 1年生総合学習の一環としての講演会 講師：足利市国際交流協会 宮崎桂子氏 他1名 |
| | 2016.2.4 | 2年生総合学習の一環としての講演会 講師：JTB 関東 藤牧浩氏 |

(3) 卒業生数

| コース | 卒業生数 |
|--------|------|
| 中高一貫教育 | 6 名 |
| 進学教育 | 51 |
| 計 | 57 |

*2016年3月5日、第53回卒業式を挙行。

5. 白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画

(1) 教育活動の概要

はくおう幼稚園では、「子ども一人ひとりが認められ、自分の存在を実感できる幼稚園」、具体的には、

- 1.子ども一人一人が自らの存在を実感し、居がいをもち生き生きと活動する幼稚園
2. 子ども一人一人が基本的な生活習慣を身につけた幼稚園
- 3.教育環境が機能的に整備された幼稚園
- 4.保護者や地域から信頼される幼稚園
5. 職員一人一人が自らの資質・能力の向上に努める幼稚園

を目指して日々の教育・保育に取り組んでいます。2015年度は年少39名、年中2名が入園、9月には未曾有の水害に見舞われ休園を余儀なくされましたが、時期や場所を変更して運動会も無事に行うことができました。

主な行事

入園式、遠足、クラス別お茶会、さつま苗植え、家族で楽しむ日、家庭訪問、七夕祭り、おとまり保育、夕涼み会、十五夜、運動会、職場見学、やきいもパーティ、おゆうぎ会、雪あそび、おもちつき、保育参加、ひなまつり など

(2) 重点事業の概要

課外活動：外部講師を招聘して、英語、サッカー、ダンスなどの課外活動を年間を通して実施するなど、はくおう幼稚園ならではのプログラムを行うことで次の時代をたくましく生きる子どもを育てることを目指しています。英語は外国人講師、サッカーは外部講師と白鷗大学サッカー部学生、ダンスは白鷗大学ダンス部・サークル学生による指導を行っており、法人内外との連携を持った活動を展開しています。

未就園支援事業：「おひさまクラブ」、「FunFunKid's」、「ママといっしょに」の運営を通じて、未就園の子どもたちの社会性をはぐくみ、集団生活に慣れさせるとともに保護者の子育て支援にも寄与しています。

(3) 卒園者数

| クラス | 卒園者数 |
|-----|------|
| 年長 | 21名 |



III.財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院）の設置・運営を目的として設立される法人のことです。学校法人は、寄附行為において、その目的、名称、設置する私立学校の種類、名称等の事項を定め、所轄庁の認可を得て設立されるもので、設置者の理念である建学の精神や学校独自の教育研究活動の理念・目標に基づいて教育研究活動を行い、その成果を社会に還元することを目的としており、企業のように営利目的の事業活動を行うことを目的としていません。そのため、学校法人会計と企業会計とは、会計の目的が異なります。

企業会計においては、損益を正しく計算し、企業の業績及び財政状態を利害関係者に示すことを目的としていますが、学校法人会計においては、損益よりも、予算計画に基づいて永続的な教育研究活動を行うために必要となる運営資金を安定的に確保し、教育研究活動が健全に行われていることを利害関係者に示すことを目的としています。

また、学校法人はその事業を行うにあたり、必要な施設や設備およびこれらに要する資金等経営に必要な財産を保持するために、自己資金のほかに国や地方公共団体等から経常的経費について補助を受けています。この補助制度が創設されるに当たり、公的な補助を受ける学校法人の公共性を高め、適正な会計処理を行わせることを目的として、1971（昭和46）年に統一的な会計基準が制定されました。それが学校法人会計基準です。学校法人においては、学校法人会計基準に則り、会計処理を行い、計算書類（財務諸表）を作成することが義務付けられています。学校法人会計基準は、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められていることから、2013（平成25）年に改正され、2015（平成27）年度の財務諸表より適用されることとなりました。

なお、企業における財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書ですが、学校法人における財務諸表は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表となっております。

2. 2015年度決算の概要

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、一年間の収入・支出ごとの資金の流れの総額を表したもので、資金収支の総額は189億5668万円であり、2016年度への繰越支払資金は27億3471万円となっております。

(1) 収入の部

① 学生生徒等納付金収入

授業料収入は38億1,581万円、入学金収入は4億7,662万円、施設設備資金収入は12億3,059万円でした。

② 手数料収入

入学検定料収入は1億7,335万円で、2016年度の入学志願者は大学院6名、学部4,519名、高校7,605名等で総計12,199名でした。

③寄付金収入

特別寄付金は3億1,048万円、一般寄付金は1,523万円で「創立100周年記念事業募金」として鷗友会（同窓会）より3億円の寄付があり、特別寄付金として計上しました。

④補助金収入

国庫補助金収入は6億5,116万円のうち水害復旧に関する補助金は2億5,866万円でした。

⑤資産売却収入

2011年の豊穂川越水被害を受けて、河口への樋門設置工事に伴い栃木県土整備部へ大学所有地を売却、土地代金1万1,584円、通常損失補償5万5,200円、計6万6,784円の収入がありました。

⑥前受金収入

2015年度末に入学手続きをした2016年度新入生の納付金です。

(2) 支出の部

①人件費支出

教員人件費は26億9,239万円、職員人件費は8億1,965万円、退職金は8,867万円で、対前年度で退職金について大幅な支出減となりました。

②教育研究経費支出

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出9億969万円、学生生徒活動補助費支出1億3,892万円、設備等の管理委託料支出5億2,299万円です。

③管理経費支出

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集費等）です。

④借入金等利息支出

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する支払利息です。

⑤借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額です。

⑥施設関係支出

主なものは高等学校の校舎建設に伴う費用です。

⑦設備関係支出

教育研究用機器備品支出は5億1,589万円で、主なものは水害に伴うメディア設備、教育学部心理学およびスポーツ健康各専攻設備の備品購入、高等学校の校舎新築に伴う備品購入です。図書支出は4,993万円で対予算4,437万円の支出減でしたが、これは水害にあった図書のうち補助金等の関係により大半を次年度へ購入を延期したことによるものです。

【活動区分資金収支計算書】

活動区分資金収支計算書は、平成27年度の学校法人会計基準改正により新規に作成が義務付けられたものです。従来からの資金収支計算書について、新たに活動区分毎の資金の流れが分かるよう決算額を3つの活動区分、「①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動（主に財務活動）」に区分し、経常的な収支と臨時的な収支が区分できるようにすること、また、活動毎の資金の流れを明確化すること

を目的として作成するものです。

一般的に、資金収支計算書は企業会計でいうところのキャッシュフロー計算書に相当するものとされていますが、活動区分資金収支計算書は、3つの資金活動区分ごとに収支を把握できるため、現預金の流れが把握しやすくなっています。

【事業活動収支計算書】

2015年度事業報告より旧消費収支計算書は事業活動収支計算書へと名称変更しました。事業活動収支計算書は大きく分けて、経常収支としての①教育活動収支②教育活動外収支、そして③特別収支の3つの部門で計上されます。また、長期の収支バランスと共に毎年度の収支バランスを表示しています。

①教育活動収支

寄付金、経常費等補助金には「創立100周年記念事業募金」および水害復旧に関する補助金を含めず、特別収支として計上しています。2014年度の法科大学院募集停止に伴い、経常費補助金は対前年度で減収しました。教育研究経費、管理経費は水害復旧に伴い対前年度で大幅な支出増となりましたが対補正後予算では支出減となっています。

②教育活動外収支

資産運用収入として計上していた駐車場費の収入は雑収入へと移行しました。

③特別収支

資産処分差額として高等学校新校舎建設に伴う旧校舎取り壊しに際し、2億8,081万円の支出となりました。災害損失は2億8,545万円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「正味財産」は前年度より6億4,498万円増加し、373億8,951万円となりました。

資金収支計算書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 5,755,456,000 | 5,743,420,428 | 12,035,572 |
| 手数料収入 | 176,455,000 | 182,493,434 | △ 6,038,434 |
| 寄付金収入 | 351,300,000 | 325,711,494 | 25,588,506 |
| 補助金収入 | 1,224,550,000 | 1,321,748,056 | △ 97,198,056 |
| 国庫補助金収入 | 553,290,000 | 651,155,544 | △ 97,865,544 |
| 地方公共団体補助金収入 | 671,260,000 | 670,592,512 | 667,488 |
| 資産売却収入 | 3,204,000,000 | 3,211,239,340 | △ 7,239,340 |
| 付随事業・収益事業収入 | 21,670,000 | 22,409,774 | △ 739,774 |
| 受取利息・配当金収入 | 306,003,500 | 309,870,111 | △ 3,866,611 |
| 雑収入 | 1,372,598,500 | 1,396,477,133 | △ 23,878,633 |
| 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金収入 | 1,156,600,000 | 1,188,518,393 | △ 31,918,393 |
| その他の収入 | 2,995,152,445 | 3,118,754,614 | △ 123,602,169 |
| 資金収入調整勘定※ | △ 1,446,675,396 | △ 1,570,415,495 | 123,740,099 |
| 前年度繰越支払資金 | 3,706,448,430 | 3,706,448,430 | 0 |
| 収入の部合計 | 18,823,558,479 | 18,956,675,712 | △ 133,117,233 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 3,654,300,020 | 3,644,479,520 | 9,820,500 |
| 教育研究経費支出 | 2,717,010,162 | 2,643,895,053 | 73,115,109 |
| 管理経費支出 | 859,405,867 | 805,311,420 | 54,094,447 |
| 借入金等利息支出 | 17,825,550 | 17,825,550 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 113,880,000 | 113,880,000 | 0 |
| 施設関係支出 | 1,037,560,000 | 819,993,213 | 217,566,787 |
| 設備関係支出 | 834,500,000 | 751,264,442 | 83,235,558 |
| 資産運用支出 | 7,082,000,000 | 7,252,364,447 | △ 170,364,447 |
| その他の支出 | 477,628,892 | 482,809,363 | △ 5,180,471 |
| 〔予備費〕 | (56,543,049) | / | 56,543,049 |
| | 13,456,951 | | 13,456,951 |
| 資金支出調整勘定※ | △ 268,457,481 | △ 309,856,020 | 41,398,539 |
| 翌年度繰越支払資金 | 2,284,448,518 | 2,734,708,724 | △ 450,260,206 |
| 支出の部合計 | 18,823,558,479 | 18,956,675,712 | △ 133,117,233 |

■ 資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのでん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

活動区分資金収支計算書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

(単位 円)

| | | 科目 | 金額 |
|--------------|------------|----------------|---------------|
| 教育活動による資金収支 | 収入 | 学生生徒等納付金収入 | 5,743,420,428 |
| | | 授業料収入 | 3,815,815,630 |
| | | 入学金収入 | 476,620,000 |
| | | 実験実習料収入 | 70,244,000 |
| | | 施設設備資金収入 | 1,230,594,000 |
| | | 教育維持費収入 | 6,360,000 |
| | | 冷暖房費収入 | 9,706,200 |
| | | 教育振興費収入 | 126,564,398 |
| | | 図書費収入 | 1,392,600 |
| | | 部活動費収入 | 6,123,600 |
| | | 手数料収入 | 182,493,434 |
| | | 入学検定料収入 | 173,355,000 |
| | | 試験料収入 | 412,000 |
| | | 証明手数料収入 | 2,843,490 |
| | | 入試センターテスト手数料収入 | 5,882,944 |
| | | 特別寄付金収入 | 500,000 |
| | | 一般寄付金収入 | 15,227,813 |
| | | 経常費等補助金収入 | 1,063,086,056 |
| | | 国庫補助金収入 | 393,159,544 |
| | | 地方公共団体補助金収入 | 669,926,512 |
| | | 県費補助金収入 | 667,584,912 |
| | | 市費補助金収入 | 2,341,600 |
| | | 付随事業収入 | 22,409,774 |
| | | 補助活動事業収入 | 10,354,894 |
| | | 免許状更新講習料収入 | 9,244,800 |
| | | 受託事業収入 | 500,000 |
| | | 公開講座収入 | 2,310,080 |
| | | 雑収入 | 251,375,117 |
| | | 施設設備利用料収入 | 149,562,442 |
| | | 私学退職金社団交付金収入 | 38,991,397 |
| 私学退職金財団交付金収入 | 42,913,100 | | |
| その他の雑収入 | 19,908,178 | | |
| | 教育活動資金収入計 | 7,278,512,622 | |

| | | | |
|------------------|---------------|-------------|---------------|
| 教育活動による資金収支 | 支出 | 人件費支出 | 3,644,479,520 |
| | | 教員人件費支出 | 2,692,390,871 |
| | | 職員人件費支出 | 819,649,484 |
| | | 役員報酬支出 | 43,770,000 |
| | | 退職金支出 | 88,669,165 |
| | | 教育研究経費支出 | 2,643,895,053 |
| | | 消耗品費支出 | 27,634,472 |
| | | 光熱水費支出 | 141,870,959 |
| | | 旅費交通費支出 | 62,729,708 |
| | | 奨学費支出 | 909,689,480 |
| | | 実験実習費支出 | 18,332,812 |
| | | 印刷製本費支出 | 82,238,335 |
| | | 車輛燃料費支出 | 10,185,032 |
| | | 消耗備品費支出 | 2,614,413 |
| | | 通信運搬費支出 | 24,863,538 |
| | | 修繕費支出 | 391,572,414 |
| | | 研究費支出 | 74,180,667 |
| | | 図書費支出 | 19,142,499 |
| | | 備品費支出 | 20,225,408 |
| | | 学会費支出 | 4,195,881 |
| | | その他研究費支出 | 21,175,860 |
| | | 国内旅費支出 | 3,730,687 |
| | | 外国旅費支出 | 5,710,332 |
| | | 学生生徒活動補助費支出 | 138,928,324 |
| | | 保健衛生費支出 | 15,650,035 |
| | | 保険料支出 | 18,247,593 |
| | | 委託料支出 | 522,986,224 |
| | | 賃借料支出 | 119,301,412 |
| | | 負担金支出 | 3,519,272 |
| | | 新聞雑誌費支出 | 69,362,283 |
| | | 雑費支出 | 9,988,080 |
| | | 管理経費支出 | 805,311,420 |
| | | 消耗品費支出 | 14,576,097 |
| | | 光熱水費支出 | 22,271,189 |
| | | 旅費交通費支出 | 20,243,646 |
| | | 印刷製本費支出 | 90,248,150 |
| | | 車輛燃料費支出 | 1,749,144 |
| | | 消耗備品費支出 | 10,304,800 |
| | | 通信運搬費支出 | 14,439,441 |
| | | 修繕費支出 | 113,178,845 |
| | | 手数料支出 | 6,934,395 |
| | | 保険料支出 | 7,327,721 |
| | | 福利厚生費支出 | 33,974,747 |
| | | 保健衛生費支出 | 62,225 |
| | | 公租公課支出 | 41,842,116 |
| | | 委託料支出 | 169,125,257 |
| | | 賃借料支出 | 25,865,926 |
| 負担金支出 | 6,725,496 | | |
| 渉外費支出 | 76,557,112 | | |
| 広報費支出 | 114,790,075 | | |
| 報酬料金支出 | 14,776,762 | | |
| 私立大学等経常費補助金返還金支出 | 2,199,000 | | |
| 雑費支出 | 18,119,276 | | |
| 教育活動資金支出計 | 7,093,685,993 | | |
| 差引 | 184,826,629 | | |
| 調整勘定等 | 74,732,086 | | |
| 教育活動資金収支差額 | 259,558,715 | | |

| | | | |
|------------------|------------------------------|------------------|---------------|
| 施設整備等活動による資金収支 | 収入 | 施設設備寄付金収入 | 309,983,681 |
| | | 特別寄付金収入(施設) | 309,983,681 |
| | | 施設設備補助金収入 | 258,662,000 |
| | | 国庫補助金収入(施設) | 257,996,000 |
| | | 県費補助金収入(施設) | 666,000 |
| | | 施設設備売却収入 | 66,784 |
| | | 土地売却収入 | 66,784 |
| | | 減価償却引当特定資産取崩収入 | 1,251,074,900 |
| | | 第2号基本金引当特定資産取崩収入 | 1,409,645,000 |
| | | 施設整備等活動資金収入計 | 3,229,432,365 |
| | 支出 | 施設関係支出 | 819,993,213 |
| | | 建物支出 | 407,016,020 |
| | | 構築物支出 | 361,517,463 |
| | | 建設仮勘定支出 | 50,803,200 |
| | | 施設利用権支出 | 656,530 |
| | | 設備関係支出 | 751,264,442 |
| | | 教育研究用機器備品支出 | 515,890,692 |
| | | 管理用機器備品支出 | 83,450,387 |
| | | 図書支出 | 49,928,026 |
| | | 車輛支出 | 101,995,337 |
| 減価償却引当特定資産繰入支出 | | 4,434,633,500 | |
| 第2号基本金引当特定資産繰入支出 | | 2,349,645,000 | |
| 施設整備等活動資金支出計 | | 8,355,536,155 | |
| 差引 | | -5,126,103,790 | |
| 調整勘定等 | -258,367,337 | | |
| 施設整備等活動資金収支差額 | -5,384,471,127 | | |
| | 小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) | -5,124,912,412 | |
| その他の活動による資金収支 | 収入 | 投資有価証券償還収入 | 3,211,172,556 |
| | | 受取利息・配当金収入 | 309,870,111 |
| | | その他の受取利息・配当金収入 | 309,870,111 |
| | | 損害保険金収入 | 1,145,102,016 |
| | | 退職給与引当特定資産取崩収入 | 100,000,000 |
| | | 預り金受入収入 | 144,517,579 |
| | | 立替金回収収入 | 1,031,498 |
| | | 仮払金回収収入 | 4,169,196 |
| | | 預託金回収収入 | 364,690 |
| | | 内部資金収入 | 5,054,619,352 |
| | | 他部門からの繰入収入 | 5,049,900,906 |
| | | 本部負担金収入 | 4,718,446 |
| | | その他の活動資金収入計 | 9,970,846,998 |
| | | 支出 | 借入金等利息支出 |
| | 借入金利息支出 | | 17,825,550 |
| | 借入金等返済支出 | | 113,880,000 |
| | 短期借入金返済支出 | | 113,880,000 |
| | 有価証券購入支出 | | 328,085,947 |
| | 退職給与引当特定資産繰入支出 | | 140,000,000 |
| | 預り金支払支出 | | 151,516,764 |
| | 預託金支払支出 | | 402,280 |
| | 立替金支払支出 | | 1,193,260 |
| | 仮払金支払支出 | | 10,151,059 |
| | 仮受金支払支出 | | 80 |
| | 内部資金支出 | | 5,054,619,352 |
| | 他部門への繰入支出 | | 5,049,900,906 |
| | 本部負担金支出 | | 4,718,446 |
| | その他の活動資金支出計 | 5,817,674,292 | |
| 差引 | 4,153,172,706 | | |
| その他の活動資金収支差額 | 4,153,172,706 | | |
| | 支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額) | -971,739,706 | |
| | 前年度繰越支払資金 | 3,706,448,430 | |
| | 翌年度繰越支払資金 | 2,734,708,724 | |

事業活動収支計算書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

| | | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
|---------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|---------------|
| | | 教育活動収支 | 収 入 の 活 動 | 学生生徒等納付金 | 5,755,456,000 | 5,743,420,428 |
| 手数料 | 176,455,000 | | | 182,493,434 | △ 6,038,434 | |
| 寄付金 | 27,100,000 | | | 15,727,813 | 11,372,187 | |
| 経常費等補助金 | 1,063,350,000 | | | 1,063,086,056 | 263,944 | |
| 国庫補助金 | 393,290,000 | | | 393,159,544 | 130,456 | |
| 地方公共団体補助金 | 670,060,000 | | | 669,926,512 | 133,488 | |
| 付随事業収入 | 21,670,000 | | | 21,864,712 | △ 194,712 | |
| 雑収入 | 244,098,500 | | | 251,375,117 | △ 7,276,617 | |
| 教育活動収入計 | 7,288,129,500 | | | 7,277,967,560 | 10,161,940 | |
| 支 出 の 活 動 | 支 事 業 の 活 動 | | | 科 目 | 予 算 | 決 算 |
| | | 人件費 | 3,697,900,020 | 3,682,667,916 | 15,232,104 | |
| | | 教育研究経費 | 3,468,210,162 | 3,364,622,382 | 103,587,780 | |
| | | 管理経費 | 985,405,867 | 910,213,678 | 75,192,189 | |
| | | 徴収不能額等 | 500,000 | 0 | 500,000 | |
| | | 教育活動支出計 | 8,152,016,049 | 7,957,503,976 | 194,512,073 | |
| 教育活動収支差額 | | | △ 863,886,549 | △ 679,536,416 | △ 184,350,133 | |
| 教育活動外収支 | 収 入 の 活 動 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
| | | 受取利息・配当金 | 308,503,500 | 312,322,231 | △ 3,818,731 | |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 教育活動外収入計 | 308,503,500 | 312,322,231 | △ 3,818,731 | |
| | 支 出 の 活 動 | 支 事 業 の 活 動 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | | 借入金利息 | 17,825,550 | 17,825,550 | 0 |
| | | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 教育活動外支出計 | 17,825,550 | 17,825,550 | 0 |
| | 教育活動外収支差額 | | | 290,677,950 | 294,496,681 | △ 3,818,731 |
| | 経常収支差額 | | | △ 573,208,599 | △ 385,039,735 | △ 188,168,864 |
| 特別収支 | 収 入 の 活 動 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 | |
| | | 資産売却差額 | 56,000,000 | 57,323,732 | △ 1,323,732 | |
| | | その他の特別収入 | 1,615,000,000 | 1,717,814,311 | △ 102,814,311 | |
| | 特別収入計 | 1,671,000,000 | 1,775,138,043 | △ 104,138,043 | | |
| | 支 出 の 活 動 | 支 事 業 の 活 動 | 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| | | | 資産処分差額 | 280,000,000 | 338,236,596 | △ 58,236,596 |
| | | | その他の特別支出 | 243,200,000 | 285,446,485 | △ 42,246,485 |
| | | | 特別支出計 | 523,200,000 | 623,683,081 | △ 100,483,081 |
| 特別収支差額 | | | 1,147,800,000 | 1,151,454,962 | △ 3,654,962 | |
| 〔予備費〕 | | | (56,543,049) | / | 13,456,951 | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | 561,134,450 | 766,415,227 | △ 205,280,777 | |
| 基本金組入額合計 | | | △ 1,377,500,000 | △ 1,657,750,099 | 280,250,099 | |
| 当年度収支差額 | | | △ 816,365,550 | △ 891,334,872 | 74,969,322 | |
| 前年度繰越収支差額 | | | △ 4,564,808,884 | △ 4,564,808,884 | 0 | |
| 基本金取崩額 | | | 0 | 0 | 0 | |
| 翌年度繰越収支差額 | | | △ 5,381,174,434 | △ 5,456,143,756 | 74,969,322 | |
| (参考) | | | | | | |
| 事業活動収入計 | | | 9,267,633,000 | 9,365,427,834 | △ 97,794,834 | |
| 事業活動支出計 | | | 8,706,498,550 | 8,599,012,607 | 107,485,943 | |

貸借対照表

平成28年3月31日

<総括表>

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 固定資産 | 32,303,315,748 | 31,170,031,282 | 1,133,284,466 |
| 有形固定資産 | 23,658,252,995 | 23,479,587,151 | 178,665,844 |
| 土地 | 5,907,799,779 | 5,907,814,387 | △ 14,608 |
| 建物 | 14,048,097,572 | 14,389,156,440 | △ 341,058,868 |
| 構築物 | 1,160,206,259 | 877,027,025 | 283,179,234 |
| 教育研究用機器備品 | 1,089,572,849 | 750,592,649 | 338,980,200 |
| 管理用機器備品 | 209,278,183 | 160,751,729 | 48,526,454 |
| 図書 | 1,094,872,417 | 1,188,283,267 | △ 93,410,850 |
| 車輛 | 97,622,736 | 57,782,001 | 39,840,735 |
| 建設仮勘定 | 50,803,200 | 148,179,653 | △ 97,376,453 |
| 特定資産 | 8,068,574,903 | 3,962,444,303 | 4,106,130,600 |
| 退職給与引当特定資産 | 700,645,603 | 660,645,603 | 40,000,000 |
| 減価償却引当特定資産 | 4,027,929,300 | 901,798,700 | 3,126,130,600 |
| 校舎改築引当特定預金 | 0 | 2,400,000,000 | △ 2,400,000,000 |
| 第2号基本金引当特定資産 | 3,340,000,000 | 0 | 3,340,000,000 |
| その他の固定資産 | 576,487,850 | 3,727,999,828 | △ 3,151,511,978 |
| 借地権 | 291,394,657 | 291,394,657 | 0 |
| 投資有価証券 | 53,343,674 | 3,207,244,674 | △ 3,153,901,000 |
| その他 | 231,749,519 | 229,360,497 | 2,389,022 |
| 流動資産 | 5,086,189,756 | 5,574,495,047 | △ 488,305,291 |
| 現金預金 | 2,734,708,724 | 3,706,448,430 | △ 971,739,706 |
| 有価証券 | 1,881,564,225 | 1,553,478,278 | 328,085,947 |
| その他 | 469,916,807 | 314,568,339 | 155,348,468 |
| 合計 | 37,389,505,504 | 36,744,526,329 | 644,979,175 |
| 負債の部 | | | |
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 固定負債 | 2,017,621,600 | 2,179,433,204 | △ 161,811,604 |
| 長期借入金 | 1,300,000,000 | 1,500,000,000 | △ 200,000,000 |
| 退職給与引当金 | 717,621,600 | 679,433,204 | 38,188,396 |
| 流動負債 | 1,777,111,340 | 1,736,735,788 | 40,375,552 |
| 短期借入金 | 200,000,000 | 113,880,000 | 86,120,000 |
| 前受金 | 1,188,518,393 | 1,205,126,896 | △ 16,608,503 |
| その他 | 388,592,947 | 417,728,892 | △ 29,135,945 |
| 合計 | 3,794,732,940 | 3,916,168,992 | △ 121,436,052 |
| 純資産の部 | | | |
| 科目 | 本年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 基本金 | 39,050,916,320 | 37,393,166,221 | 1,657,750,099 |
| 第1号基本金 | 35,220,916,320 | 34,503,166,221 | 717,750,099 |
| 第2号基本金 | 3,340,000,000 | 2,400,000,000 | 940,000,000 |
| 第4号基本金 | 490,000,000 | 490,000,000 | 0 |
| 繰越収支差額 | △ 5,456,143,756 | △ 4,564,808,884 | △ 891,334,872 |
| 翌年度繰越収支差額 | △ 5,456,143,756 | △ 4,564,808,884 | △ 891,334,872 |
| 合計 | 33,594,772,564 | 32,828,357,337 | 766,415,227 |

財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

| | |
|----------|------------------|
| I 資産総額 | 37,389,505,504 円 |
| 内 基本財産 | 23,961,185,278 円 |
| 運用財産 | 13,428,320,226 円 |
| II 負債総額 | 3,794,732,940 円 |
| III 正味財産 | 33,594,772,564 円 |

(単位:円)

| 区 分 | 金 額 |
|------------------------|---------------------------------------|
| 資産額 | |
| 一. 基本財産 | 23,961,185,278 |
| 1. 土地(借地権を含む) | 257,387 m ² 6,199,194,436 |
| 2. 建物 | 109,276 m ² 14,048,097,572 |
| 3. 構築物 | 1,160,206,259 |
| 4. 図書 | 261,367 冊 1,094,872,417 |
| 5. 教具・校具・備品 | 51,257 点 1,298,851,032 |
| 6. 建設仮勘定 | 50,803,200 |
| 7. その他 | 109,160,362 |
| 二. 運用財産 | 13,428,320,226 |
| 1. 預金・現金 | 2,734,708,724 |
| 2. 積立金 | 138,491,890 |
| 3. 退職給与引当特定資産 | 700,645,603 |
| 4. 減価償却引当特定資産 | 4,027,929,300 |
| 5. 第2号基本金引当特定資産 | 3,340,000,000 |
| 5. 有価証券 | 1,934,907,899 |
| 6. その他 | 551,636,810 |
| 資産総額 | 37,389,505,504 |
| 負債額 | |
| 1. 固定負債 | 2,017,621,600 |
| (1) 長期借入金 | 1,300,000,000 |
| (2) 退職給与引当金 | 717,621,600 |
| 2. 流動負債 | 1,777,111,340 |
| (1) 短期借入金 | 200,000,000 |
| (2) 前受金 | 1,188,518,393 |
| (3) 未払金 | 244,075,368 |
| (4) 預り金 | 144,517,579 |
| 負債総額 | 3,794,732,940 |
| 正味財産(資産総額－負債総額) | 33,594,772,564 |

経年比較

(1) 資金収支の状況

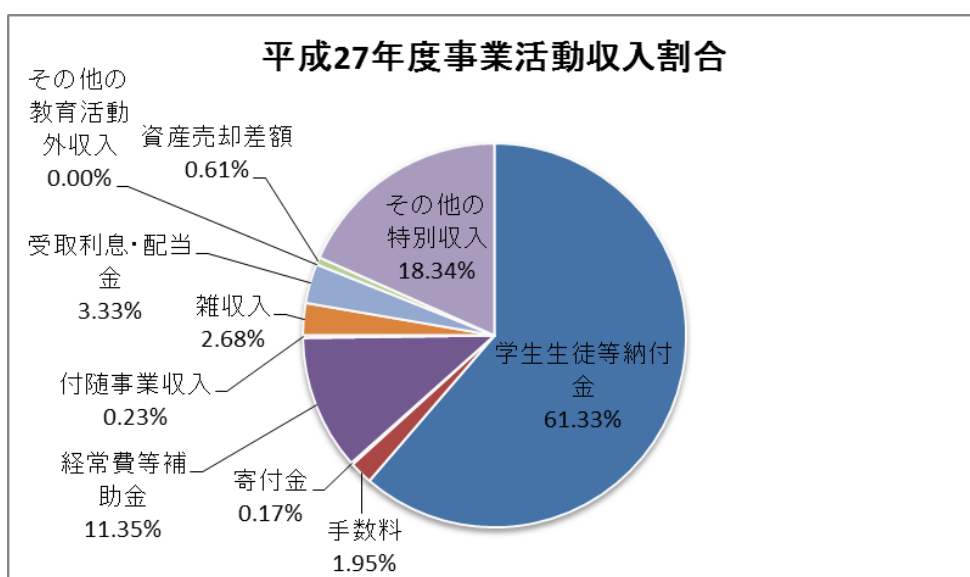
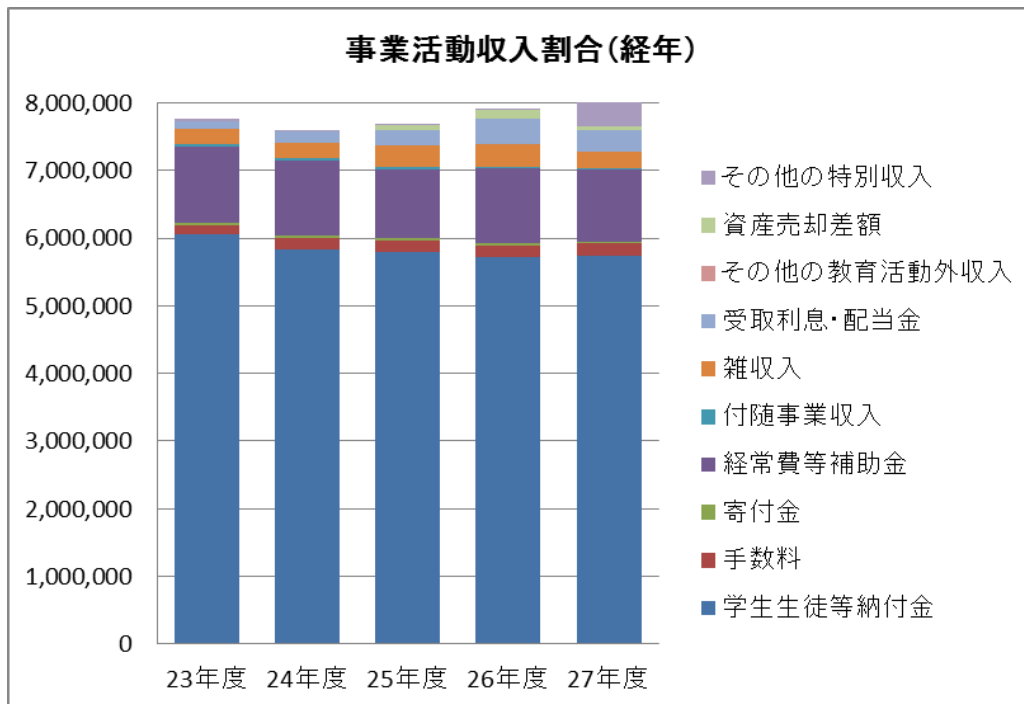
(単位：千円)

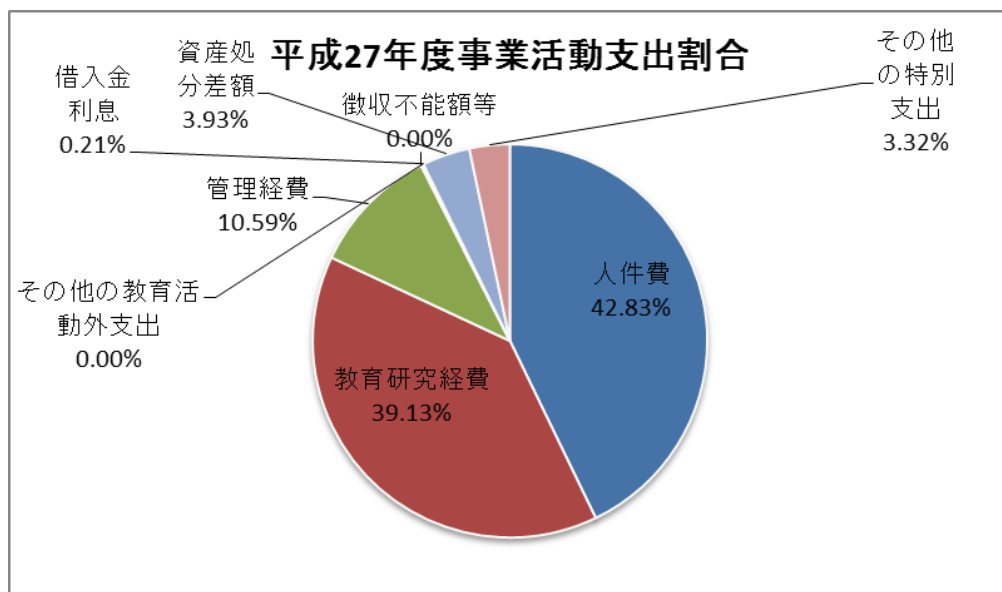
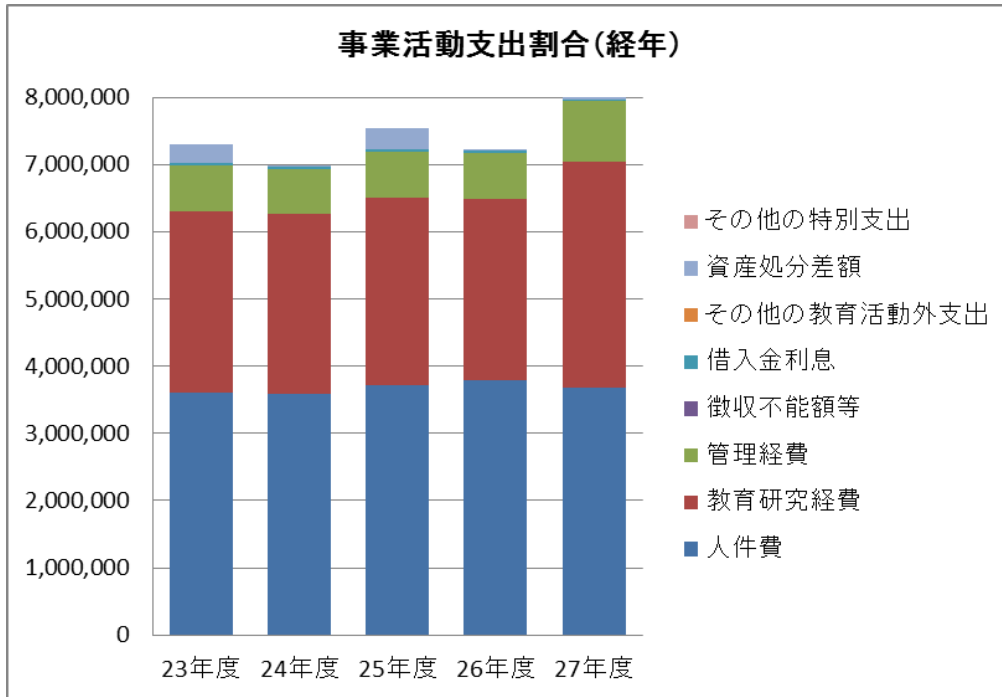
| | 科目 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|--------------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 収入 の 部 | 学生生徒納付金収入 | 6,052,117 | 5,828,327 | 5,792,045 | 5,711,878 | 5,743,420 |
| | 手数料収入 | 143,461 | 163,590 | 167,762 | 166,357 | 182,493 |
| | 寄付金収入 | 36,927 | 38,611 | 33,036 | 39,488 | 325,711 |
| | 補助金収入 | 1,141,340 | 1,122,998 | 1,049,667 | 1,113,898 | 1,321,748 |
| | 資産売却収入 | 1,445 | 427,534 | 492,259 | 1,513,953 | 3,211,239 |
| | 付随事業・収益事業収入 | 34,501 | 25,890 | 25,044 | 21,090 | 22,410 |
| | 受取利息・配当金収入 | 117,312 | 161,979 | 231,737 | 380,173 | 309,870 |
| | 雑収入 | 223,507 | 228,478 | 321,496 | 327,884 | 1,396,477 |
| | 借入金等収入 | 0 | 0 | 0 | 800,000 | 0 |
| | 前受金収入 | 1,104,020 | 1,183,809 | 1,256,631 | 1,205,127 | 1,188,518 |
| | その他の収入 | 1,013,202 | 1,462,793 | 1,569,717 | 3,692,026 | 3,118,755 |
| | 資金収入調整勘定 | △1,332,605 | △1,197,742 | △1,390,132 | △1,441,893 | △1,570,415 |
| | 前年度繰越支払資金 | 2,782,195 | 3,100,458 | 3,585,900 | 2,196,617 | 3,706,448 |
| | 合計 | 11,317,422 | 12,546,726 | 13,135,161 | 15,726,598 | 18,956,676 |
| 支出 の 部 | 人件費支出 | 3,593,150 | 3,584,605 | 3,688,731 | 3,784,927 | 3,644,480 |
| | 教育研究経費支出 | 1,981,145 | 1,981,204 | 2,129,378 | 2,018,336 | 2,643,895 |
| | 管理経費支出 | 567,013 | 564,970 | 578,318 | 577,916 | 805,311 |
| | 借入金等利息支出 | 28,430 | 25,779 | 23,128 | 20,477 | 17,826 |
| | 借入金等返済支出 | 113,880 | 113,880 | 113,880 | 113,880 | 113,880 |
| | 施設関係支出 | 14,299 | 176,842 | 2,526,304 | 2,424,128 | 819,993 |
| | 設備関係支出 | 146,449 | 129,337 | 217,631 | 347,209 | 751,264 |
| | 資産運用支出 | 1,571,763 | 2,220,051 | 1,611,837 | 2,507,055 | 7,252,364 |
| | その他の支出 | 433,728 | 393,247 | 405,556 | 543,594 | 482,809 |
| | 資金支出調整勘定 | △232,892 | △229,089 | △356,219 | △317,372 | △309,856 |
| | 次年度繰越支払資金 | 3,100,458 | 3,585,900 | 2,196,617 | 3,706,448 | 2,734,709 |
| 合計 | 11,317,422 | 12,546,726 | 13,135,161 | 15,726,598 | 18,956,676 | |

(2) 事業活動収支の状況

(単位：千円)

| | | 科 目 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|---------------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 教育活動収支 | 事業活動収入の部 | 学生生徒等納付金 | 6,052,117 | 5,828,327 | 5,792,045 | 5,711,878 | 5,743,420 |
| | | 手数料 | 143,461 | 163,590 | 167,762 | 166,357 | 182,493 |
| | | 寄付金 | 36,927 | 38,611 | 33,036 | 39,488 | 15,728 |
| | | 経常費等補助金 | 1,115,461 | 1,118,050 | 1,026,977 | 1,113,898 | 1,063,086 |
| | | 付随事業収入 | 34,069 | 26,038 | 24,614 | 21,306 | 21,865 |
| | | 雑収入 | 223,507 | 228,478 | 321,496 | 327,884 | 251,375 |
| | | 教育活動収入計 | 7,605,542 | 7,403,094 | 7,365,930 | 7,380,811 | 7,277,968 |
| | 支事業の活動部 | 人件費 | 3,611,406 | 3,594,753 | 3,717,326 | 3,798,560 | 3,682,668 |
| | | 教育研究経費 | 2,689,795 | 2,670,190 | 2,796,878 | 2,699,567 | 3,364,622 |
| | | 管理経費 | 695,796 | 675,897 | 687,501 | 686,135 | 910,214 |
| 徴収不能額等 | | 40 | 1,078 | 70 | 56 | 0 | |
| 教育活動支出計 | | 6,997,037 | 6,941,918 | 7,201,775 | 7,184,319 | 7,957,504 | |
| 教育活動収支差額 | | | 608,506 | 461,176 | 164,155 | 196,492 | △ 679,536 |
| 教育活動外収支 | 収入の活動部 | 受取利息・配当金 | 119,726 | 164,397 | 234,166 | 382,620 | 312,322 |
| | | その他の教育活動外収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外収入計 | 119,726 | 164,397 | 234,166 | 382,620 | 312,322 |
| | 支事業の活動部 | 借入金利息 | 28,430 | 25,779 | 23,128 | 20,477 | 17,826 |
| | | その他の教育活動外支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 教育活動外支出計 | 28,430 | 25,779 | 23,128 | 20,477 | 17,826 |
| 教育活動外収支差額 | | | 91,296 | 138,618 | 211,039 | 362,143 | 294,497 |
| 経常収支差額 | | | 699,801 | 599,794 | 375,194 | 558,635 | △ 385,040 |
| 特別収支 | 収入の活動部 | 資産売却差額 | 276 | 3,027 | 63,054 | 133,502 | 57,324 |
| | | その他の特別収入 | 31,288 | 6,919 | 27,348 | 2,897 | 1,717,814 |
| | | 特別収入計 | 31,564 | 9,946 | 90,403 | 136,399 | 1,775,138 |
| | 支事業の活動部 | 資産処分差額 | 283,926 | 727 | 314,457 | 17,364 | 338,237 |
| | | その他の特別支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 285,446 |
| | | 特別支出計 | 283,926 | 727 | 314,457 | 17,364 | 623,683 |
| 特別収支差額 | | | △ 252,362 | 9,219 | △ 224,054 | 119,036 | 1,151,455 |
| 〔予備費〕 | | | | | | | |
| 基本金組入前当年度収支差額 | | | 447,439 | 609,014 | 151,140 | 677,671 | 766,415 |
| 基本金組入額合計 | | | △ 1,597,791 | △ 1,347,700 | △ 1,388,463 | △ 1,158,240 | △ 1,657,750 |
| 当年度収支差額 | | | △ 1,150,352 | △ 738,686 | △ 1,237,323 | △ 480,569 | △ 891,335 |
| 前年度繰越収支差額 | | | △ 957,880 | △ 2,108,232 | △ 2,846,918 | △ 4,084,241 | △ 4,564,809 |
| 基本金取崩額 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越収支差額 | | | △ 2,108,232 | △ 2,846,918 | △ 4,084,241 | △ 4,564,810 | △ 5,456,144 |
| (参考) | | | | | | | |
| 事業活動収入計 | | | 7,756,832 | 7,577,437 | 7,690,499 | 7,899,830 | 9,365,428 |
| 事業活動支出計 | | | 7,309,393 | 6,968,423 | 7,539,360 | 7,222,159 | 8,599,013 |
| 経常収入 | | | 7,725,268 | 7,567,491 | 7,600,096 | 7,763,431 | 7,590,290 |
| 経常支出 | | | 7,025,467 | 6,967,697 | 7,224,903 | 7,204,795 | 7,975,330 |
| 経常収支差額 | | | 699,801 | 599,794 | 375,194 | 558,635 | △ 385,040 |





(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

| 資産の部 | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 科 目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| 固 定 資 産 | 29,770,602 | 29,842,311 | 31,400,142 | 31,170,031 | 32,303,316 |
| 有形固定資産 | 20,349,202 | 19,854,066 | 21,510,877 | 23,479,587 | 23,658,253 |
| うち、土地 | 5,273,781 | 5,346,086 | 5,781,144 | 5,907,814 | 5,907,800 |
| うち、建物 | 12,744,331 | 12,196,911 | 11,660,671 | 14,389,156 | 14,048,098 |
| うち、構築物 | 279,054 | 264,370 | 786,551 | 877,027 | 1,160,206 |
| うち、教育研究用機器備品 | 796,065 | 694,653 | 662,553 | 750,593 | 1,089,573 |
| 特定資産 | 4,529,595 | 5,131,439 | 5,073,488 | 3,962,444 | 8,068,575 |
| その他の固定資産 | 4,891,805 | 4,856,806 | 4,815,776 | 3,728,000 | 576,488 |
| 流 動 資 産 | 4,835,161 | 5,328,252 | 4,144,727 | 5,574,495 | 5,086,190 |
| うち、現金・預金 | 3,100,458 | 3,585,900 | 2,196,617 | 3,706,448 | 2,734,709 |
| うち、有価証券 | 1,534,548 | 1,565,492 | 1,538,232 | 1,553,478 | 1,881,564 |
| 合 計 | 34,605,762 | 35,170,563 | 35,544,868 | 36,744,526 | 37,389,506 |

| 負債・基本金及び消費収支差額の部 | | | | | |
|-----------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 科 目 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
| 負 債 | 3,215,230 | 3,171,017 | 3,294,182 | 3,916,169 | 3,794,733 |
| 固 定 負 債 | 1,666,531 | 1,562,919 | 1,478,690 | 2,179,433 | 2,017,622 |
| うち、長期借入金 | 1,041,640 | 927,760 | 813,880 | 1,500,000 | 1,300,000 |
| うち、退職給与引当金 | 624,891 | 635,159 | 664,810 | 679,433 | 717,622 |
| 流動負債 | 1,548,699 | 1,608,098 | 1,815,492 | 1,736,736 | 1,777,111 |
| うち、前受金 | 1,104,020 | 1,183,809 | 1,256,631 | 1,205,127 | 1,188,518 |
| 基 本 金 | 33,498,764 | 34,846,464 | 36,234,927 | 37,393,166 | 39,050,916 |
| 第 1 号 基 本 金 | 31,308,764 | 31,656,464 | 33,444,927 | 34,503,166 | 35,220,916 |
| 第 2 号 基 本 金 | 1,700,000 | 2,700,000 | 2,300,000 | 2,400,000 | 3,340,000 |
| 第 3 号 基 本 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 第 4 号 基 本 金 | 490,000 | 490,000 | 490,000 | 490,000 | 490,000 |
| 消 費 収 支 差 額 | △ 2,108,232 | △ 2,846,918 | △ 4,084,241 | △ 4,564,809 | △ 5,456,144 |
| (何)年度消費支出準備金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額 | △ 2,108,232 | △ 2,846,918 | △ 4,084,241 | △ 4,564,809 | △ 5,456,144 |
| 合 計 | 34,605,762 | 35,170,563 | 35,444,868 | 36,744,526 | 37,389,506 |
| 減価償却額の累計額の合計額 | 11,762,772 | 12,483,362 | 12,574,565 | 12,893,513 | 12,406,299 |
| 基 本 金 未 組 入 額 | 1,182,756 | 1,066,417 | 986,666 | 1,617,134 | 1,529,985 |

(4)財務比率表

(単位:%)

貸借対照表関係比率

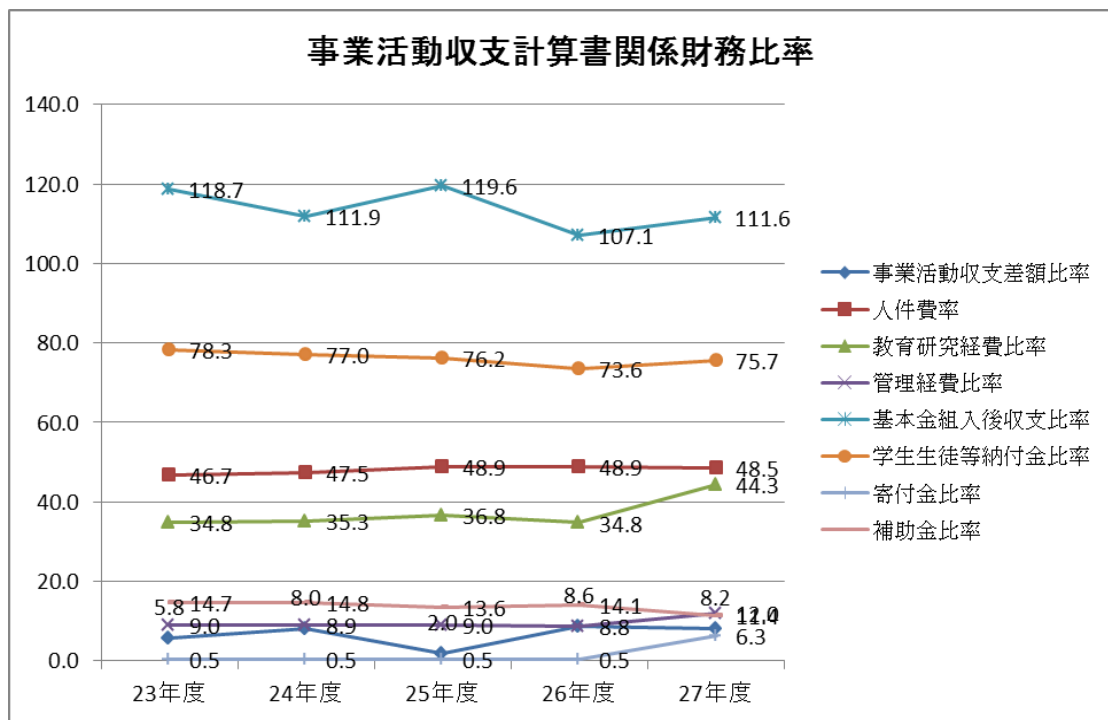
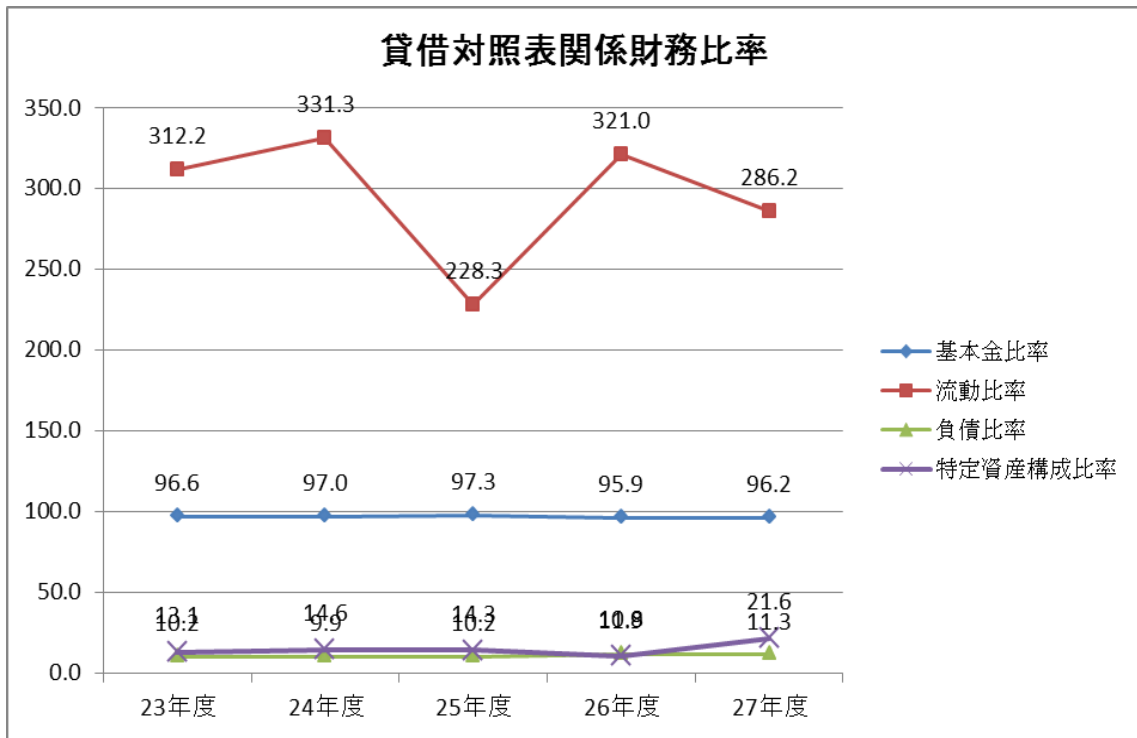
| | 比 率 | 評 価 | 算式(×100) | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 全国平均 |
|---|----------|-----|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ① | 特定資産構成比率 | △ | 特定資産/総資産 | 13.1 | 14.6 | 14.3 | 10.8 | 21.6 | - |
| ② | 流動比率 | △ | 流動資産/流動負債 | 312.2 | 331.3 | 228.3 | 321.0 | 286.2 | 253.2 |
| ③ | 負債比率 | ▼ | 総負債/純資産 | 10.2 | 9.9 | 10.2 | 11.9 | 11.3 | 14.3 |
| ④ | 基本金比率 | △ | 基本金/基本金要組入額 | 96.6 | 97.0 | 97.3 | 95.9 | 96.2 | 97.1 |

事業活動収支計算書関係比率

| | 比 率 | 評 価 | 算式(×100) | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 全国平均 |
|---|------------|-----|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| ⑤ | 人件費率 | ▼ | 人件費/経常収入 | 46.7 | 47.5 | 48.9 | 48.9 | 48.5 | - |
| ⑥ | 教育研究経費比率 | △ | 教育研究経費/経常収入 | 34.8 | 35.3 | 36.8 | 34.8 | 44.3 | - |
| ⑦ | 管理経費比率 | ▼ | 管理経費/経常収入 | 9.0 | 8.9 | 9.0 | 8.8 | 12.0 | - |
| ⑧ | 事業活動収支差額比率 | △ | 基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入 | 5.8 | 8.0 | 2.0 | 8.6 | 8.2 | - |
| ⑨ | 基本金組入後収支比率 | ▼ | 事業活動支出 /事業活動収入-基本金組入額 | 118.7 | 111.9 | 119.6 | 107.1 | 111.6 | - |
| ⑩ | 学生生徒等納付金比率 | | 学生生徒等納付金/経常収入 | 78.3 | 77.0 | 76.2 | 73.6 | 75.7 | - |
| ⑪ | 寄付金比率 | △ | 寄付金/事業活動収入 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 6.3 | - |
| ⑫ | 経常寄付金比率 | | 教育活動収支の寄付金/経常収入 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.2 | - |
| ⑬ | 補助金比率 | △ | 補助金/経常収入 | 14.7 | 14.8 | 13.6 | 14.1 | 11.4 | - |
| ⑭ | 経常補助金比率 | | 教育活動収支の補助金/経常収入 | 14.4 | 14.8 | 13.5 | 14.3 | 14.0 | - |
| ⑮ | 基本金組入率 | | 基本金組入額/事業活動収入 | 20.6 | 17.8 | 18.1 | 14.7 | 17.7 | - |
| ⑯ | 経常収支差額比率 | | 経常収支差額/経常収入 | 9.1 | 7.9 | 4.9 | 7.2 | △ 5.1 | - |
| ⑰ | 教育活動収支差額比率 | | 教育活動収支差額/教育活動収入計 | 8.0 | 6.2 | 2.2 | 2.7 | △ 9.3 | - |

経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計

経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計



監査報告書

学校法人白鷗大学

理事長 上岡 條 二 殿

私たち監事は、学校法人白鷗大学の監事として、私立学校法第37条第3項、および学校法人寄附行為第7条に基づいて同法人の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における業務執行および財産の状況について監査を行いました。協議の上、その結果につき本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

各監事は、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人（監査法人ナカチ）から随時監査に関する報告を求め、さらに計算書類及び付属明細書につき慎重に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 平成27年度の計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、活動区分資金収支計算書、貸借対照表ならびに付属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人白鷗大学の平成28年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。
- (2) 学校法人の業務決定及び業務執行状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

平成28年 5月24日

学校法人白鷗大学

監事 深見 栄 一



監事 諸星 ノリ子



基礎データ

(1) 入園・入学者数5ヵ年推移

| 学校名 | | 2011年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | |
|-------------|------------|------------------|--------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 白鷗大学 | 大学院 | 経営学研究科 | 3 (20) | 7 (20) | 3 (20) | 1 (20) | 3 (20) |
| | | 法学研究科 | 6 (10) | 2 (10) | 5 (10) | 2 (10) | 2 (10) |
| | | 法務研究科 | 8 (25) | 5 (20) | 6 (20) | 4 (16) | 募集停止 |
| | | 合計 | 17 (55) | 14 (50) | 14 (50) | 7 (46) | |
| | 学部 | 経営学部 | 458 (400) | 390 (400) | 386 (400) | 412 (400) | 388 (400) |
| | | 法学部 | 313 (270) | 256 (270) | 249 (270) | 272 (270) | 303 (270) |
| | | 教育学部 | 454 (360) | 446 (360) | 593 (430) | 482 (430) | 544 (430) |
| | | 合計 | 1,225 (1,030) | 1,092 (1,030) | 1,228 (1,100) | 1,166 (1,100) | 1,235 (1,100) |
| | 白鷗大学足利高等学校 | | 588*1 (1,040)*1 | 562 (910) | 542 (910) | 614 (910) | 588 (950) |
| | 白鷗大学足利中学校 | | 73 (120) | 54 (120) | 58 (120) | 52 (120) | 47 (120) |
| 白鷗大学はくおう幼稚園 | | 34 (50) | 31 (40) | 16 (40) | 16 (40) | 43*2 (40) | |
| 総合計 | | 1,937 (2,265) | 1,753 (2,150) | 1,858 (2,220) | 1,855 (2,216) | 1,918 (2,160) | |

*1 普通科、英語科、自動車科合計。*2 4歳児の入園生を含む。

(2) 2016年度志願者(大学)

| 学部 | 学科・専攻 | 募集人員 | 志願者数 | 合格者数 |
|------|---------|-------|-------|-------|
| 経営学部 | 経営 | 400 | 1,301 | 1,016 |
| | 経営(留学生) | 若干名 | 3 | 1 |
| 法学部 | 法律 | 270 | 1,002 | 800 |
| | 法律(留学生) | 若干名 | 1 | 1 |
| 教育学部 | 児童教育 | 220 | 1,219 | 614 |
| | スポーツ健康 | 120 | 479 | 238 |
| | 英語教育 | 50 | 261 | 195 |
| | 心理学 | 40 | 253 | 165 |
| 計 | | 1,100 | 4,519 | 3,030 |

(3) 国際交流留学生実績(大学)

| 研修内容 | 実施期間 | 参加人数 |
|---------------|-----------|------|
| 短期海外研修 | | |
| イギリス大学研修 | 2015.8 | 12名 |
| インディアナ大学研修 | 2015.8 | 19名 |
| ハワイ大学研修 | 2015.9 | 55名 |
| 台湾研修 | 2016.3 | 9名 |
| 国内研修 | | |
| 英語研修 | 2016.1~2 | 55名 |
| 経営学部海外留学プログラム | | |
| ベルビューカレッジ | 2015.9~12 | 8名 |
| ビクトリア大学 | 2015.9~12 | 8名 |

(4) 2015年度大学進路データ

| 学部 | 学科・専攻 | 卒業者 | 就職希望者 | | | 未就職者 | | 就職率 % |
|----|----------------|-------|-------|------|----|-------------|------------------|----------|
| | | | 内定者 | 臨採ほか | 未定 | 進学 (大学院) | 進学(その他) ・在宅ほか | |
| 経営 | 経営 | 368 | 306 | 5 | 14 | 1 | 42 | 95.7 |
| | ビジネス・コミュニケーション | 6 | 5 | 0 | 0 | 0 | 1 | 100.0 |
| 法 | 法律 | 221 | 172 | 5 | 7 | 0 | 37 | 96.2 |
| 教育 | 児童教育 | 227 | 156 | 51 | 1 | 2 | 17 | 99.5 |
| | スポーツ健康 | 97 | 58 | 32 | 0 | 0 | 7 | 100.0 |
| | 英語教育 | 44 | 34 | 9 | 1 | 0 | 0 | 97.7 |
| | 心理学 | 48 | 37 | 2 | 1 | 1 | 7 | 97.5 |
| 合計 | | 1,011 | 768 | 104 | 24 | 4 | 111 | 97.3 |

(5) 2015年度学生・生徒・幼児納付金

・大学

| | 1年次 | 2年次 | 3年次 | 4年次 |
|-----|-----------|---------|---------|---------|
| 入学金 | 280,000 | | | |
| 学費* | 960,000 | 920,000 | 920,000 | 920,000 |
| 諸会費 | 15,000 | 15,000 | 15,000 | 15,000 |
| 計* | 1,255,000 | 935,000 | 935,000 | 935,000 |

・高等学校

| | 普通科(1年次) | 普通科 | 自動車科 | 英語科 |
|-----|----------|---------|---------|---------|
| 入学金 | 150,000 | | | |
| 学費 | 483,200 | 433,200 | 373,200 | 361,200 |
| 計 | 633,200 | 433,200 | 373,200 | 361,200 |

*教育学部は、プラス40,000円

・中学校

| | 1年次 | 2・3年次 |
|-----|---------|---------|
| 入学金 | 200,000 | |
| 学費 | 527,400 | 477,400 |
| 計 | 727,400 | 477,400 |

・幼稚園

| | 入園生 | 在園生 |
|-----|---------|---------|
| 入園料 | 50,000 | |
| 保育料 | 240,000 | 240,000 |
| 諸費* | 40,800 | 40,800 |
| 計 | 330,800 | 280,800 |

*送迎の有無などにより増減あり。

*小山市の新規事業として「入園料助成金制度」(2013年4月1日以降に入園した園児1名につき、1万円を助成する制度)が、2013年度から実施。この制度により、同日以降入園の園児については、助成手続き完了次第、1万円を返金。

学校法人 白鷗大学

編集：経営企画部 経営企画課

発行：2016年5月